

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片 山 英 彦

【本店の所在の場所】 大阪府中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 市 川 雅 昭

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区谷町四丁目7番11号

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 市 川 雅 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	2,608,468	2,453,607	—	5,351,168
経常損失 (千円)	—	75,039	143,486	—	231,161
中間(当期)純損失 (千円)	—	85,801	154,168	—	256,769
純資産額 (千円)	—	1,831,861	1,511,470	—	1,659,326
総資産額 (千円)	—	5,496,255	4,999,127	—	5,005,312
1株当たり純資産額 (円)	—	257.79	212.90	—	233.54
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	—	12.07	21.70	—	36.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	33.3	30.2	—	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	89,839	△23,239	—	71,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	58,901	△10,009	—	47,773
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	194,793	113,564	—	△116,634
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,007,897	747,227	—	666,871
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	—	252 [29]	257 [25]	—	251 [29]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む。以下同じ)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第59期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第59期中間連結会計期間及び第59期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,409,558	2,472,977	2,320,851	5,027,514	5,063,107
経常損益(△:損失) (千円)	12,490	△76,074	△144,309	26,133	△231,396
中間(当期)純損失 (千円)	2,444,973	88,941	154,691	2,494,890	259,186
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,503,020	1,748,959	1,748,959	3,503,020	1,748,959
発行済株式総数 (株)	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000	7,392,000
純資産額 (千円)	1,885,147	1,831,732	1,510,961	1,952,186	1,659,156
総資産額 (千円)	5,028,285	5,211,897	4,728,572	4,990,026	4,730,510
1株当たり純資産額 (円)	265.06	—	—	274.59	233.52
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	343.69	—	—	350.78	36.46
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	35.1	32.0	39.1	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	39,254	—	—	57,942	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△140,717	—	—	△160,468	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	202,943	—	—	16,144	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	851,921	—	—	664,362	—
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	238 [41]	247 [28]	252 [24]	234 [38]	246 [28]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期中及び第58期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 第58期中及び第58期の中間(当期)純損失の多大な計上は、固定資産の減損に係る会計基準の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第59期中より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、1株当たり純資産額、1株当たり中間純損益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高については記載しておりません。また、第59期から連結財務諸表を作成しているため、第59期の持分法を適用した場合の投資利益及び営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

6 第59期の資本金の大幅な減少は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました欠損の填補のための資本の減少によるものであります。

7 純資産額の算定にあたり、第59期中及び第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別の区分は以下のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

店頭顧客を対象とする「ダブル・クロック」を展開し、デジタル入出力センターとして印刷用フィルム出力等を行うほか、ディスプレイ製品などさまざまなセールスプロモーション商品を取り扱っております。

(印刷部門)

4色及び8色オフセット印刷機を導入し、印刷事業の自社生産を強化しております。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の事務用印刷物並びに当社が取り扱うソフトウェア等(コア・セパレーション、easy Book)が含まれております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関連会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	257[25]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 事業部門別の従業員の状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	252[24]
---------	---------

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き堅調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善など回復基調を保っているものの、原油価格の高騰や米国の住宅融資問題を発端とする金融市場の不安定な要因もあり、景気の先行きに不透明感を残す状況が続いております。

当印刷業界におきましては、原油価格高騰に伴う原材料価格の上昇や受注競争の激化に伴う受注単価の下落など、引き続き厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは印刷の生産力強化を目的として、プリンティングセンターを平成16年5月に江東事業所に移転し、8色印刷機及びCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）を増設するなど生産体制を拡充し、増加する印刷受注の内製を進めることによって付加価値の増加を図ってまいりました。また、製版事業の大阪・東京への集中及びそれに伴う固定費削減策と印刷事業拡大をめざす営業展開により、堅実な受注確保に努めてまいりました。

①画像処理技術を核とした業態変革の定着

製版から印刷までのトータル受注を推進いたしました。製品売上高は前年同時期と比較して1億52百万円減少し、印刷売上高は前年同時期と比較して5百万円減少し、商品売上高は前年同時期と比較して2百万円増加したものの、売上高合計は前年同時期と比較して1億54百万円減少し、当中間連結会計期間の損益に多大なる影響を与えるところとなりました。この著しい製品売上高の減少は当初計画において予測できなかった現象であります。

②印刷の社内生産推進による付加価値の増加

前年同時期と比較して印刷社内取扱高の伸びを期待しましたが、期待に反して前年同時期を上回る印刷社内取扱高を受注することができず、目標の印刷付加価値高を確保することができませんでした。印刷売上高ベースで内製印刷取扱高は前年同時期と比較して減少し、逆に外製印刷取扱高は増加する結果となりました。

③選択と集中による生産性の向上、原価低減、合理化整備

前年同時期と比較して売上高が大幅に減少したにもかかわらず、変動費率は前年同時期以下に下げることが果たせなかったため、減収・減益となりました。営業面では、トータル受注を掲げたにもかかわらず売上高を減少させ、外注費抑制または変動費率の減少を掲げながら、原価抑制を果たすことができませんでした。

④財務体質の強化

正常収益力の回復を政策の基本としたため、必要以上の投資等のための資金調達は差し控えました。

⑤グループによる営業的相乗効果

当中間連結会計期間においても、損益計算に結果を反映できるほどには達していません。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は24億53百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。内訳は、当社の売上高は23億20百万円で連結子会社1社の売上高は1億42百万円であり、連結消去した売上高は10百万円であります。製品売上高は1億52百万円減少（前年同期比13.7%減少）の9億55百万円、印刷売上高は5百万円減少（前年同期比0.4%減少）の13億43百万円、商品売上高は12百万円増加（前年同期比1.7%増加）の1億53百万円となりました。

連結ベースの売上総利益が39百万円の増加は、連結売上高が1億54百万円減少の割合に比べて連結売上原価（製造原価）が1億94百万円減少したことによるものですが、この要因は前年同時期製造原価と認識したダブル・クロック、企画制作の人件費等を当中間連結会計期間においては販売費及び一般管理費として認識し経理処理したことによるものであります。

営業損益は前年同時期と比較して85百万円減少の1億52百万円の営業損失となりました。その主たる要因は売上高の減少と変動費率の上昇によるものであります。

営業外収益は前年同時期と比較して14百万円増加し、営業外損失が1百万円減少した結果、経常損益は68百万円減少の1億43百万円の損失となりました。

特別利益は1百万円減少しましたが、特別損失も2百万円減少した結果、中間純損益は前年同時期と比較して68百万円減少の1億54百万円の損失となりました。

当中間連結会計期間の事業部門別(商品体系別)の営業状況は以下のとおりであります。

(製品制作部門)

製版・画像処理技術を核としたオフセット印刷用写真製版等で、売上高は9億55百万円で、前年同時期と比較して1億52百万円減少（対前期比13.7%減少）となりました。

(印刷部門)

印刷事業部(プリンティングセンター)を軸にしたオフセット印刷等で、売上高は13億43百万円で、前年同時期と比較して5百万円減少（対前期比0.4%減少）となりました。

(商品部門)

主に連結子会社によるビジネスフォーム、伝票、封筒及び帳簿等で、売上高は1億53百万円で、前年同時期と比較して2百万円増加（対前期比1.7%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業によるキャッシュ・フローで23百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで10百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億13百万円増加し、資金は80百万円の増加となり、当中間連結会計期間末残高は7億47百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は23百万円の減少(前年同期は89百万円の資金の増加)となりました。これは、税金等調整前中間純損失1億47百万円に減価償却費34百万円、貸倒引当金の減少額28百万円、退職給付引当金の増加額25百万円、売上債権の減少額2億6百万円、仕入債務の減少額76百万円、棚卸資産の減少額12百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は10百万円の減少(前年同期は58百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は1億13百万円の増加(前年同期は1億94百万円の資金の増加)となりました。これは、短期借入金の純増加額による資金の増加77百万円(前年同期は2億12百万円の資金の減少)、長期借入による収入3億70百万円の資金の増加(前年同期は5億50百万円の資金の増加)に対し、長期借入金の返済による支出3億3百万円の資金の減少(前年同期は3億39百万円の資金の減少)と社債の償還による支出30百万円の資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
製品制作	966,768	△13.5
印刷	1,341,766	△0.4
合計	2,308,535	△6.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品制作	985,601	△12.0	101,267	45.3
印刷	1,370,482	△0.5	132,646	18.8
合計	2,356,084	△5.6	233,913	29.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
商品	118,978	4.1
合計	118,978	4.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間(千円)	前年同期比(%)
製品制作	955,738	△13.7
印刷	1,343,912	△0.4
商品	153,956	1.7
合計	2,453,607	△5.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は、当該割合が、100分の10未満であり記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

直面する当社グループの課題は、製品重視の事業体質から印刷重視の事業体質への転換による黒字の安定確保であります。そのため以下の項目に取り組んでおります。

①業態変革の定着

製品を超える印刷売上高目標の達成及びその中に占める東京重視の営業政策を展開いたします。

②印刷の社内生産推進による付加価値の増加

前連結会計年度において付加価値増加の核となった印刷事業部（プリンティングセンター）の生産体制の充実と増産体制の確立を図ります。

③選択と集中の推進による生産性向上、原価低減、合理化整備

関西事業所、神戸事業所、中部事業所、東京事業所及び大阪本町と東京渋谷のダブル・クロックの営業拠点（神戸・名古屋・新宿のダブル・クロックは各事業所傘下）とプリンティングセンターを軸に、印刷事業の生産性向上、原価低減さらには印刷付加価値増加の緊密な営業・生産活動を図ります。

④財務体質の強化

債権回収の強化、財務体質の健全化とキャッシュ・フローの改善を図ります。

⑤継続企業の前提に関する重要な疑義の存在への対応

当社グループは、前連結会計年度においては213,128千円、当中間連結会計期間においては152,642千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失が計上される見込みとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく「事業再構築計画」を策定中であり、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結し、又は重要な変更もしくは解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究およびソフト開発、情報収集、分析などを行っております。あわせてその技術を活かした新製品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当中間連結会計期間における主要課題及び研究開発費は、次のとおりであります。

製品制作並びに印刷部門

- ①印刷デジタル化に伴う技術推進（高精細印刷・広色域印刷・トータル管理）
- ②CMS（カラーマネージメントシステム）によるトータル管理の開発と環境整備
- ③デジタルカメラ画像入稿増加に伴うRGBデータの印刷画像への変換最適化ワークフローの構築による品質安定と生産性向上
- ④DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化
- ⑤サーバーシステム・通信システム・社内LANの整備による生産・営業面での効率向上
- ⑥開発ソフトの検証と販売サポート（電子カタログソフト）
- ⑦業態変化に対する生産・営業面への技術支援
- ⑧印刷産業に対する環境への取り組み

上記事業にかかわる当中間連結会計期間の研究開発費は15百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,392,000	7,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	7,392,000	7,392,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	7,392	—	1,748,959	—	—

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社ティーケイオー	千葉県松戸市稔台796-6	888	12.01
株式会社片山	神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	8.30
片山英彦	神戸市灘区	434	5.88
大日本スクリーン製造株式会社	京都市上京区堀川通寺之内上ル四丁目 天神北町1-1	408	5.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	2.31
勝倉準之助	堺市東区	120	1.62
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	98	1.33
光陽社従業員持株会	大阪市中央区谷町四丁目7-11	95	1.30
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2-2	95	1.29
岡部優男	東京都江戸川区	92	1.24
計	—	3,016	40.80

(注) 当社の保有する自己株式292,745株(3.96%)は上記の表には含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,961,000	6,961	—
単元未満株式	普通株式 139,000	—	—
発行済株式総数	7,392,000	—	—
総株主の議決権	—	6,961	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	292,000	—	292,000	3.95
計	—	292,000	—	292,000	3.95

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	113	115	119	129	106	97
最低(円)	106	105	107	95	93	82

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業副本部長	河野 義弘	平成19年9月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表については、霞が関監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みすず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	霞が関監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,058,497		797,827		717,471	
2 受取手形及び売掛金	※4	1,253,956		1,076,106		1,269,113	
3 たな卸資産		161,815		135,259		147,902	
4 その他		186,493		173,236		61,493	
貸倒引当金		△39,955		△35,061		△42,270	
流動資産合計		2,620,807	47.7	2,147,368	43.0	2,153,710	43.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	599,717		552,220		575,904	
(2) 機械装置	※1	53,356		43,026		47,914	
(3) 車両運搬具	※1	1,046		559		908	
(4) 土地	※2	630,721		630,721		630,721	
(5) その他	※1	21,505	1,306,347	23,185	1,249,712	22,687	1,278,137
2 無形固定資産		31,316		29,684		30,909	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,384,853		1,403,775		1,388,510	
(2) その他		214,669		232,538		238,399	
貸倒引当金		△63,955	1,535,568	△65,161	1,571,153	△85,965	1,540,943
固定資産合計		2,873,232	52.3	2,850,550	57.0	2,849,990	57.0
III 繰延資産		2,215	0.0	1,208	0.0	1,611	0.0
資産合計		5,496,255	100.0	4,999,127	100.0	5,005,312	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※2	812,093		741,165		816,991	
2	※2	283,150		345,650		268,150	
3	※2	570,840		481,212		472,710	
4		60,000		60,000		60,000	
5		60,978		46,618		65,842	
6		11,048		10,686		15,357	
7		—		67,247		67,739	
8		215,260		216,544		112,926	
		流動負債合計	36.6	1,969,123	39.4	1,879,717	37.6
II 固定負債							
1		140,000		80,000		110,000	
2	※2	880,489		770,447		712,299	
3		104,630		116,316		106,896	
4		460,560		509,923		484,295	
5		65,341		41,845		52,778	
		固定負債合計	30.1	1,518,532	30.4	1,466,268	29.3
		負債合計	66.7	3,487,656	69.8	3,345,986	66.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		1,748,959	31.8	1,748,959	35.0	1,748,959	34.9
2		△85,801	△1.6	△410,937	△8.2	△256,769	△5.1
3		△33,556	△0.6	△34,277	△0.7	△33,664	△0.7
		株主資本合計	29.6	1,303,744	26.1	1,458,525	29.1
II 評価・換算差額等							
1		202,260	3.7	207,726	4.1	200,800	4.0
		評価・換算差額等 合計	3.7	207,726	4.1	200,800	4.0
		純資産合計	33.3	1,511,470	30.2	1,659,326	33.1
		負債純資産合計	100.0	4,999,127	100.0	5,005,312	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		2,608,468	100.0	2,453,607	100.0	5,351,168	100.0			
II 売上原価		2,097,107	80.4	1,902,342	77.5	4,354,023	81.4			
売上総利益		511,360	19.6	551,265	22.5	997,145	18.6			
III 販売費及び一般管理費	※1	578,896	22.1	703,907	28.7	1,210,274	22.6			
営業損失		67,535	△2.5	152,642	△6.2	213,128	△3.9			
IV 営業外収益										
1 受取利息		2,762		3,288		5,732				
2 受取配当金		10,006		14,063		13,367				
3 賃貸収入		2,172		3,618		4,344				
4 作業屑売却収入		6,082		6,777		12,543				
5 受取保険金		—		6,000		—				
6 その他		3,588	24,611	0.9	5,838	39,586	1.6	8,214	44,201	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		25,036		22,852		46,124				
2 手形売却損		795		708		1,691				
3 クレーム費用		3,498		3,864		8,572				
4 その他		2,784	32,114	1.2	3,004	30,430	1.2	5,845	62,234	1.1
経常損失		75,039	△2.8	143,486	△5.9	231,161	△4.3			
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		1,964		—		2,437				
2 固定資産売却益	※2	238		—		238				
3 賞与引当金戻入益		—		360		—				
4 その他		5	2,209	0.0	46	406	0.0	5	2,682	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※3	1,236		780		7,828				
2 役員退職慰労金		4,790		—		4,790				
3 投資有価証券評価損		—		3,172		—				
4 その他		177	6,203	0.2	220	4,174	0.2	2,127	14,745	0.2
税金等調整前 中間(当期)純損失		79,034	△3.0	147,254	△6.0	243,225	△4.5			
法人税、住民税 及び事業税		6,767	6,767	0.2	6,913	6,913	0.3	13,544	13,544	0.2
中間(当期)純損失		85,801	△3.2	154,168	△6.3	256,769	△4.8			

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,503,020	676,673	△2,430,734	△32,966	1,715,992
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金取崩額(注1)(千円)		△676,673	676,673		—
資本の減少(注1)(千円)	△1,754,060		1,754,060		—
中間純損失(千円)			△85,801		△85,801
自己株式の取得(千円)				△589	△589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,754,060	△676,673	2,344,932	△589	△86,391
平成18年9月30日残高(千円)	1,748,959	—	△85,801	△33,556	1,629,601

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	236,193	236,193	1,952,186
中間連結会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額(注1)(千円)			—
資本の減少(注1)(千円)			—
中間純損失(千円)			△85,801
自己株式の取得(千円)			△589
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)(千円)	△33,933	△33,933	△33,933
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△33,933	△33,933	△120,324
平成18年9月30日残高(千円)	202,260	202,260	1,831,861

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

2 当中間連結会計期間は、連結財務諸表作成の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,748,959	—	△256,769	△33,664	1,458,525
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△154,168		△154,168
自己株式の取得				△613	△613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△154,168	△613	△154,781
平成19年9月30日残高(千円)	1,748,959	—	△410,937	△34,277	1,303,744

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	200,800	200,800	1,659,326
中間連結会計期間中の変動額			
中間純損失			△154,168
自己株式の取得			△613
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,926	6,926	6,926
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,926	6,926	△147,855
平成19年9月30日残高(千円)	207,726	207,726	1,511,470

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,503,020	676,673	△2,430,734	△32,966	1,715,992
連結会計年度中の変動額					
資本準備金取崩額(注1)		△676,673	676,673		—
資本の減少(注1)	△1,754,060		1,754,060		—
当期純損失			△256,769		△256,769
自己株式の取得				△697	△697
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△1,754,060	△676,673	2,173,964	△697	△257,467
平成19年3月31日残高(千円)	1,748,959	—	△256,769	△33,664	1,458,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	236,193	236,193	1,952,186
連結会計年度中の変動額			
資本準備金取崩額(注1)			—
資本の減少(注1)			—
当期純損失			△256,769
自己株式の取得			△697
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△35,392	△35,392	△35,392
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△35,392	△35,392	△292,860
平成19年3月31日残高(千円)	200,800	200,800	1,659,326

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における決議によるものであります。

2 当期は、連結財務諸表作成の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純損失		△79,034	△147,254	△243,225
減価償却費		34,794	34,098	66,003
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		20,595	△28,013	44,921
賞与引当金の増減額 (△:減少)		—	△492	67,739
退職給付引当金の増加額		31,197	25,628	54,932
受取利息及び受取配当金		△12,768	△17,351	△19,100
支払利息		25,036	22,852	46,124
為替差損益(△:差益)		1	△40	—
有形固定資産除却損		1,236	780	7,828
有形固定資産売却損		—	159	—
有形固定資産売却益		△238	—	△238
投資有価証券売却益		△1,964	—	△2,437
投資有価証券売却損		—	32	—
投資有価証券評価損		—	3,172	—
会員権評価損		—	—	1,363
売上債権の減少額		102,490	206,570	62,763
たな卸資産の減少額		6,491	12,643	20,404
仕入債務の増減額 (△:減少)		1,681	△76,846	5,279
その他		△14,613	△41,959	2,663
小計		114,908	△6,018	115,023
利息及び配当金の受取額		12,943	17,624	18,998
利息の支払額		△24,547	△21,296	△49,187
法人税等の支払額		△13,465	△13,549	△13,465
営業活動による キャッシュ・フロー		89,839	△23,239	71,369

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		△60,000	△60,000	△120,000
定期預金の払戻による 収入		62,018	60,000	122,018
有形固定資産の取得 による支出		△7,728	△7,291	△15,379
有形固定資産の売却 による収入		619	95	619
投資有価証券の取得 による支出		△2,996	△3,092	△6,015
投資有価証券の売却 による収入		4,556	967	5,198
無形固定資産の取得 による支出		△1,129	△820	△2,599
連結子会社株式の取得 による収入		63,137	—	63,137
短期貸付による支出		—	△500	—
短期貸付金の回収による 収入		—	25	—
長期貸付金の回収による 収入		425	130	795
その他		—	476	—
投資活動による キャッシュ・フロー		58,901	△10,009	47,773
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△：減少)		△212,500	77,500	△227,500
長期借入れによる収入		550,000	370,000	600,000
長期借入金の返済による 支出		△339,700	△303,350	△656,020
社債の発行による収入		197,582	—	197,582
社債の償還による支出		—	△30,000	△30,000
自己株式の取得による 支出		△589	△585	△697
財務活動による キャッシュ・フロー		194,793	113,564	△116,634
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	40	0
V 現金及び現金同等物の 増加額		343,534	80,356	2,508
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		664,362	666,871	664,362
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,007,897	747,227	666,871

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社グループは、前連結会計年度において213,128千円、当中間連結会計期間において152,642千円の営業損失を計上しており、当連結会計年度においても営業損失が計上される見込みとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状況を解消すべく「事業再構築計画」を策定中であり、これを確実に実行することにより、収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>さらに、当社グループの資金繰りは主力銀行の全面的な支援のもと、短期的には目途がついております。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、そのような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社	連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社双葉紙工社 非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である株式会社双葉紙工社の中間決算日は7月31日です。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、8月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 仕掛品 売価還元法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 仕掛品 同左 商品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ133千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ4,579千円増加しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間(3年)による月割償却を採用しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間末においては、支給見込はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。 ただし、当中間連結会計期間末においては、連結子会社については支給見込はありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当連結会計年度末において、連結子会社については支給見込みはありません。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 当社は特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の社内管理規定である「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 また、表示につきましては仮払消費税と仮受消費税を両建し、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて中間連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。</p> <p>(ヘ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ方法 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(費用計上区分の変更)</p> <p>ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のために配置転換したことにより、前連結会計年度は売上原価として計上していた人件費等110,472千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、役員退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給していましたが、近年の当連結グループの財政状態を勘案し、当連結会計年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,789,563千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,739,450千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,724,657千円であります。</p>																																																						
<p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>591,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>629,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,110,171千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,331,449千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>283,150千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の長期借入金</td> <td>467,640千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>722,579千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,475,103千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	591,357千円	土地	629,921千円	投資有価証券	1,110,171千円	計	2,331,449千円	買掛金	1,734千円	短期借入金	283,150千円	一年以内に返済の長期借入金	467,640千円	長期借入金	722,579千円	計	1,475,103千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>544,873千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>629,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,134,380千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,309,174千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>929千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>345,650千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の長期借入金</td> <td>481,212千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>770,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,598,238千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	544,873千円	土地	629,921千円	投資有価証券	1,134,380千円	計	2,309,174千円	買掛金	929千円	短期借入金	345,650千円	一年以内に返済の長期借入金	481,212千円	長期借入金	770,447千円	計	1,598,238千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>568,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>629,921千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,128,383千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,326,377千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,168千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>268,150千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済の長期借入金</td> <td>369,510千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>605,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,245,817千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	568,072千円	土地	629,921千円	投資有価証券	1,128,383千円	計	2,326,377千円	買掛金	2,168千円	短期借入金	268,150千円	一年以内に返済の長期借入金	369,510千円	長期借入金	605,989千円	計	1,245,817千円
建物及び構築物	591,357千円																																																							
土地	629,921千円																																																							
投資有価証券	1,110,171千円																																																							
計	2,331,449千円																																																							
買掛金	1,734千円																																																							
短期借入金	283,150千円																																																							
一年以内に返済の長期借入金	467,640千円																																																							
長期借入金	722,579千円																																																							
計	1,475,103千円																																																							
建物及び構築物	544,873千円																																																							
土地	629,921千円																																																							
投資有価証券	1,134,380千円																																																							
計	2,309,174千円																																																							
買掛金	929千円																																																							
短期借入金	345,650千円																																																							
一年以内に返済の長期借入金	481,212千円																																																							
長期借入金	770,447千円																																																							
計	1,598,238千円																																																							
建物及び構築物	568,072千円																																																							
土地	629,921千円																																																							
投資有価証券	1,128,383千円																																																							
計	2,326,377千円																																																							
買掛金	2,168千円																																																							
短期借入金	268,150千円																																																							
一年以内に返済の長期借入金	369,510千円																																																							
長期借入金	605,989千円																																																							
計	1,245,817千円																																																							
<p>3 受取手形割引高は160,988千円であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は90,033千円あります。</p>	<p>3 受取手形割引高は150,255千円あります。</p>																																																						
<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,636千円</td> </tr> </table>	受取手形	101,636千円	<p>※4 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>42,214千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>27,387千円</td> </tr> </table>	受取手形	42,214千円	割引手形	27,387千円	<p>※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>68,660千円</td> </tr> </table>	受取手形	68,660千円																																														
受取手形	101,636千円																																																							
受取手形	42,214千円																																																							
割引手形	27,387千円																																																							
受取手形	68,660千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 従業員給料手当 262,755千円 役員報酬 27,882千円 福利厚生費 46,377千円 退職給付引当金 繰入額 17,440千円 減価償却費 3,141千円 貸倒引当金 繰入額 23,868千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 従業員給料手当 340,378千円 役員報酬 22,416千円 福利厚生費 56,526千円 退職給付引当金 繰入額 21,372千円 賞与引当金 繰入額 34,147千円 減価償却費 3,819千円 貸倒引当金 繰入額 8,076千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の おりであります。 従業員給料手当 527,091千円 役員報酬 55,954千円 福利厚生費 97,414千円 退職給付引当金 繰入額 34,881千円 賞与引当金 繰入額 26,169千円 減価償却費 6,383千円 貸倒引当金 繰入額 51,252千円
※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 238千円	※2 —————	※2 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 238千円
※3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 551千円 その他 685千円	※3 固定資産除却損の内訳 機械装置 529千円 その他 251千円	※3 固定資産除却損の内訳 建物・構築物 551千円 機械装置 6,019千円 その他 1,257千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,392	—	—	7,392
合計	7,392	—	—	7,392
自己株式				
普通株式 (注1)	282	3	—	286
合計	282	3	—	286

(注) 1 自己株式の普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期は連結による開示の初年度にあたるため、平成18年3月31日残高については単体ベースの数値を使用しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,392	—	—	7,392
合計	7,392	—	—	7,392
自己株式				
普通株式 (注)	287	5	—	292
合計	287	5	—	292

(注) 自己株式の普通株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,392	—	—	7,392

(注) 当期は連結による開示の初年度にあたるため、前事業年度末株式数については単体ベースの数値を使用しております。

2 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	282	4	—	287

(注) 1 普通株式の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 当期は連結による開示の初年度にあたるため、前事業年度末株式数については単体ベースの数値を使用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成19年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,058,497千円	現金及び預金勘定 797,827千円	現金及び預金勘定 717,471千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 50,600千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 50,600千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 50,600千円
現金及び現金同等物 <u>1,007,897千円</u>	現金及び現金同等物 <u>747,227千円</u>	現金及び現金同等物 <u>666,871千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>690,775</td> <td>315,832</td> <td>120,043</td> <td>254,899</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>31,343</td> <td>12,574</td> <td>7,991</td> <td>10,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,119</td> <td>328,407</td> <td>128,035</td> <td>265,677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899	その他	31,343	12,574	7,991	10,777	合計	722,119	328,407	128,035	265,677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>685,243</td> <td>361,371</td> <td>120,043</td> <td>203,827</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,160</td> <td>191</td> <td>0</td> <td>2,969</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,875</td> <td>16,368</td> <td>7,991</td> <td>6,515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719,279</td> <td>377,931</td> <td>128,035</td> <td>213,312</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	685,243	361,371	120,043	203,827	車両運搬具	3,160	191	0	2,969	その他	30,875	16,368	7,991	6,515	合計	719,279	377,931	128,035	213,312	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>659,281</td> <td>317,064</td> <td>120,043</td> <td>222,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30,875</td> <td>14,315</td> <td>7,991</td> <td>8,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,156</td> <td>331,380</td> <td>128,035</td> <td>230,741</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	659,281	317,064	120,043	222,173	その他	30,875	14,315	7,991	8,568	合計	690,156	331,380	128,035	230,741
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899																																																															
	その他	31,343	12,574	7,991	10,777																																																															
合計	722,119	328,407	128,035	265,677																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	685,243	361,371	120,043	203,827																																																																
車両運搬具	3,160	191	0	2,969																																																																
その他	30,875	16,368	7,991	6,515																																																																
合計	719,279	377,931	128,035	213,312																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置	659,281	317,064	120,043	222,173																																																																
その他	30,875	14,315	7,991	8,568																																																																
合計	690,156	331,380	128,035	230,741																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 118,560千円 1年超 254,564千円 合計 373,124千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 116,838千円 1年超 177,588千円 合計 294,426千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 118,575千円 1年超 206,911千円 合計 325,487千円																																																																		
リース資産 減損勘定の残高 90,346千円	リース資産 減損勘定の残高 65,221千円	リース資産 減損勘定の残高 77,783千円																																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 75,489千円 リース資産減損勘定の取崩額 16,229千円 減価償却費相当額 52,860千円 支払利息相当額 7,717千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 66,333千円 リース資産減損勘定の取崩額 12,562千円 減価償却費相当額 46,551千円 支払利息相当額 6,074千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 143,366千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,792千円 減価償却費相当額 99,482千円 支払利息相当額 14,741千円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																		
2 オペレーティング・リース取引	記載事項はありません。	同左	同左																																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	150,000	145,250	△4,749
合計	150,000	145,250	△4,749

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	922,081	1,231,052	308,971
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	922,081	1,231,052	308,971

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
投資信託受益証券	1,000
その他有価証券	
非上場株式	2,801

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	150,000	147,954	△2,045
合計	150,000	147,954	△2,045

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	924,849	1,251,004	326,155
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	924,849	1,251,004	326,155

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,771

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	150,000	146,242	△3,757
合計	150,000	146,242	△3,757

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	924,930	1,234,711	309,780
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	924,930	1,234,711	309,780

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,798
公社債投資信託	1,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは印刷にかか
る写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、該当事項はあり
ません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所
在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の
10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 257.79円	1株当たり純資産額 212.90円	1株当たり純資産額 233.54円
1株当たり 中間純損失金額 12.07円	1株当たり 中間純損失金額 21.70円	1株当たり 当期純損失金額 36.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) (千円) の純資産の部 の合計額	1,831,861	1,511,470	1,659,326
普通株式に係る 純資産額 (千円)	1,831,861	1,511,470	1,659,326
普通株式の 発行済株式数 (千株)	7,392	7,392	7,392
普通株式の 自己株式数 (千株)	286	292	287
1株当たり純資産額 の算定に用いられた (千株) 普通株式の数	7,105	7,099	7,104

2 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書 (連結損益計算書) (千円) 上の中間(当期) 純損失	85,801	154,168	256,769
普通株主に帰属しな い金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期)純損失 (千円)	85,801	154,168	256,769
期中平均株式数 (千株)	7,108	7,102	7,106

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>主要な取引先の倒産について 当社の取引先が、平成18年12月5日東京地方裁判所に破産の申立を行い、受理されました。</p> <p>1 取引先の名称 光成社印刷株式会社 東京都千代田区</p> <p>2 当該取引先に対する中間連結会計期間末時点での債権 受取手形 11,304千円 売掛金 4,472千円</p> <p>3 当該事実の影響 当中間連結会計期間末において、上記債権15,777千円に関して、貸倒引当金を計上しております。 また、当中間連結会計期間末日以降に発生した債権10,243千円に対しては当連結会計年度末に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上する予定です。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,005,094		752,877		666,914	
2 受取手形	※5	325,234		378,919		443,672	
3 売掛金		900,973		668,353		793,955	
4 たな卸資産		143,656		113,453		127,905	
5 その他		173,924		164,967		59,323	
貸倒引当金		△40,084		△35,298		△42,440	
流動資産合計		2,508,798	48.1	2,043,272	43.2	2,049,330	43.3
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物・構築物	※1,2	535,858		492,128		513,987	
(2) 機械装置	※1	52,568		42,238		47,126	
(3) 土地	※2	550,601		550,601		550,601	
(4) その他	※1	19,402		21,085		20,586	
有形固定資産合計		1,158,429		1,106,053		1,132,301	
2 無形固定資産		30,872		29,240		30,465	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,375,411		1,394,667		1,378,258	
(2) その他		200,124		219,290		224,508	
貸倒引当金		△63,955		△65,161		△85,965	
投資その他の資産 合計		1,511,580		1,548,797		1,516,801	
固定資産合計		2,700,882	51.8	2,684,091	56.8	2,679,568	56.7
III 繰延資産							
1 社債発行費		2,215		1,208		1,611	
繰延資産合計		2,215	0.1	1,208	0.0	1,611	0.0
資産合計		5,211,897	100.0	4,728,572	100.0	4,730,510	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		493,242		464,045		487,932	
2 買掛金		257,800		209,385		252,827	
3 短期借入金	※2	811,460		777,672		698,330	
4 一年以内に償還の 社債		60,000		60,000		60,000	
5 未払法人税等		10,946		10,584		15,152	
6 賞与引当金		—		67,247		67,739	
7 その他		267,533		253,957		175,688	
流動負債合計		1,900,983	36.5	1,842,891	39.0	1,757,671	37.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	698,160		601,658		541,910	
2 社債		140,000		80,000		110,000	
3 退職給付引当金		460,560		509,372		484,295	
4 債務保証損失引当金		10,894		26,018		18,254	
5 その他		169,566		157,671		159,222	
固定負債合計		1,479,181	28.4	1,374,720	29.0	1,313,682	27.8
負債合計		3,380,164	64.9	3,217,611	68.0	3,071,353	65.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,748,959	33.5	1,748,959	37.0	1,748,959	37.0
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△88,941		△413,878		△259,186	
利益剰余金合計		△88,941	△1.7	△413,878	△8.8	△259,186	△5.5
3 自己株式		△33,556	△0.6	△34,277	△0.7	△33,664	△0.7
株主資本合計		1,626,461	31.2	1,300,803	27.5	1,456,108	30.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		205,271	3.9	210,157	4.5	203,048	4.2
評価・換算差額等合計		205,271	3.9	210,157	4.5	203,048	4.2
純資産合計		1,831,732	35.1	1,510,961	32.0	1,659,156	35.0
負債純資産合計		5,211,897	100.0	4,728,572	100.0	4,730,510	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,472,977	100.0	2,320,851	100.0	5,063,107	100.0
II 売上原価		1,996,644	80.7	1,801,765	77.6	4,132,820	81.6
売上総利益		476,333	19.3	519,085	22.4	930,286	18.3
III 販売費及び一般管理費		539,218	21.8	667,626	28.8	1,133,898	22.4
営業損失		62,884	△2.5	148,541	△6.4	203,611	△4.0
IV 営業外収益	※2	24,476	0.9	38,901	1.7	43,833	0.9
V 営業外費用	※3	37,665	1.5	34,669	1.5	71,617	1.4
経常損失		76,074	△3.0	144,309	△6.2	231,396	△4.5
VI 特別利益	※4	5	0.0	406	0.0	297	0.0
VII 特別損失	※5	6,203	0.2	3,982	0.2	14,745	0.3
税引前中間(当期) 純損失		82,271	△3.3	147,884	△6.4	245,844	△4.8
法人税、住民税 及び事業税		6,670	0.2	6,806	0.3	13,342	0.2
中間(当期)純損失		88,941	△3.6	154,691	△6.7	259,186	△5.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,503,020	676,673	676,673	△2,430,734	△2,430,734	△32,966	1,715,992
中間会計期間中の変動額							
資本準備金取崩額(注)		△676,673	△676,673	676,673	676,673		—
資本の減少(注)	△1,754,060			1,754,060	1,754,060		—
中間純損失				△88,941	△88,941		△88,941
自己株式の取得						△589	△589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,754,060	△676,673	△676,673	2,341,792	2,341,792	△589	△89,531
平成18年9月30日残高(千円)	1,748,959	—	—	△88,941	△88,941	△33,556	1,626,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	236,193	236,193	1,952,186
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額(注)			—
資本の減少(注)			—
中間純損失			△88,941
自己株式の取得			△589
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△30,921	△30,921	△30,921
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,921	△30,921	△120,453
平成18年9月30日残高(千円)	205,271	205,271	1,831,732

(注) 平成18年6月の株主総会における決議によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	1,748,959	—	—	△259,186	△259,186	△33,664	1,456,108
中間会計期間中の変動額							
中間純損失				△154,691	△154,691		△154,691
自己株式の取得						△613	△613
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△154,691	△154,691	△613	△155,305
平成19年9月30日残高(千円)	1,748,959	—	—	△413,878	△413,878	△34,277	1,300,803

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	203,048	203,048	1,659,156
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△154,691
自己株式の取得			△613
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	7,109	7,109	7,109
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,109	7,109	△148,195
平成19年9月30日残高(千円)	210,157	210,157	1,510,961

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,503,020	676,673	676,673	△2,430,734	△2,430,734	△32,966	1,715,992
事業年度中の変動額							
資本準備金取崩額(注)		△676,673	△676,673	676,673	676,673		—
資本の減少(注)	△1,754,060			1,754,060	1,754,060		—
当期純損失				△259,186	△259,186		△259,186
自己株式の取得						△697	△697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,754,060	△676,673	△676,673	2,171,547	2,171,547	△697	△259,884
平成19年3月31日残高(千円)	1,748,959	—	—	△259,186	△259,186	△33,664	1,456,108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	236,193	236,193	1,952,186
事業年度中の変動額			
資本準備金取崩額(注)			—
資本の減少(注)			—
当期純損失			△259,186
自己株式の取得			△697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△33,144	△33,144	△33,144
事業年度中の変動額合計(千円)	△33,144	△33,144	△293,029
平成19年3月31日残高(千円)	203,048	203,048	1,659,156

(注) 平成18年6月の株主総会における決議によるものであります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において203,611千円、当中間会計期間において148,541千円の営業損失を計上しており、当事業年度においても営業損失が計上される見込みとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状況を解消すべく「事業再構築計画」を策定中であり、これを確実に実行することにより収益性の改善と財務体質の健全化をはかり、継続的に安定した経営を目指します。</p> <p>さらに、当社の資金繰りは主力銀行の全面的な支援のもと、短期的には目途がついております。</p> <p>以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消できるものと判断しております。</p> <p>従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 …先入先出法による原価法 仕掛品 …売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 …同左 仕掛品 …同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 …均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は133千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ4,579千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 長期前払費用 …同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 …同左</p> <p>(3) 長期前払費用 …同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間（3年）による 月割償却	社債発行費 同左	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 ただし、当中間会計期間末においては、支給見込はありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規定の「デリバティブ管理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。借入金については、金利変動リスクのヘッジのために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。また、表示につきましては仮払消費税等と仮受消費税等を両建し、それぞれ流動資産の「その他」、流動負債の「その他」に含めて中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,831,732千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,659,156千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(費用計上区分の変更)</p> <p>ダブル・クロック及び企画制作部門の製作担当者を、営業力強化のために配置転換したことにより、前事業年度は売上原価として計上していた人件費等110,472千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p> <p>(役員退職慰労金)</p> <p>当社は、役員退職時において「役員退職慰労金内規」に基づき役員退職慰労金を支給しておりましたが、近年の当社の財政状態を勘案し、当事業年度において経営改革の一環として取締役及び監査役の報酬等の見直しを行った結果、年功的かつ後払い的要素の強い「役員退職慰労金内規」を平成19年8月17日開催の取締役会で廃止し、過年度の要支給額69,060千円を含めて無効といたしました。</p> <p>なお、従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたので、「役員退職慰労金内規」の廃止による損益への影響はありません。</p>	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 2,645,267	(千円) 2,595,998	(千円) 2,578,280																		
※2 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)																		
建物・構築物	527,499	484,781	506,154																		
土地	549,801	549,801	549,801																		
投資有価証券	1,107,573	1,131,572	1,125,671																		
計	2,184,873	2,166,155	2,181,627																		
上記に対応する債務																					
短期借入金	267,500	330,000	252,500																		
一年以内に返済の長期借入金	440,760	447,672	342,630																		
長期借入金	540,250	601,658	435,600																		
計	1,248,510	1,379,330	1,030,730																		
3 偶発債務	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。	関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱双葉紙工社</td> <td>140,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱双葉紙工社	140,000	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱双葉紙工社</td> <td>113,981</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱双葉紙工社	113,981	借入債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱双葉紙工社</td> <td>121,745</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱双葉紙工社	121,745	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																			
㈱双葉紙工社	140,000	借入債務																			
保証先	金額 (千円)	内容																			
㈱双葉紙工社	113,981	借入債務																			
保証先	金額 (千円)	内容																			
㈱双葉紙工社	121,745	借入債務																			
4 受取手形割引高	(千円) 160,988	(千円) 90,033	(千円) 150,255																		
※5 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 101,636千円	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 42,214千円 割引手形 27,387千円	期末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 68,660千円																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	29,577	29,932	55,778
無形固定資産	3,135	2,244	6,062
※2 営業外収益の主要項目			
受取利息	72	592	339
有価証券利息	2,689	2,678	5,375
受取配当金	9,901	13,937	13,240
作業屑売却収入	6,082	6,901	12,543
受取保険金	—	6,000	—
※3 営業外費用の主要項目			
支払利息	21,006	18,945	38,825
社債利息	434	1,051	1,657
債務保証損失引当金 繰入額	10,894	7,763	18,254
※4 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	—	—	291
賞与引当金戻入益	—	360	—
※5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	1,236	780	7,828
投資有価証券評価損	—	3,172	—
役員退職慰労金	4,790	—	4,790

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	282	3	—	286
合計	282	3	—	286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	287	5	—	292
合計	287	5	—	292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	282	4	—	287
合計	282	4	—	287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)																																																			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>690,775</td> <td>315,832</td> <td>120,043</td> <td>254,899</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,138</td> <td>1,816</td> <td>—</td> <td>6,321</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,205</td> <td>10,758</td> <td>7,991</td> <td>4,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>722,119</td> <td>328,407</td> <td>128,035</td> <td>265,677</td> </tr> </table>	機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899	工具器具備品	8,138	1,816	—	6,321	その他	23,205	10,758	7,991	4,455	合計	722,119	328,407	128,035	265,677	<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>685,243</td> <td>361,371</td> <td>120,043</td> <td>203,827</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,138</td> <td>3,184</td> <td>—</td> <td>4,953</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,736</td> <td>13,183</td> <td>7,991</td> <td>1,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>716,118</td> <td>377,740</td> <td>128,035</td> <td>210,342</td> </tr> </table>	機械装置	685,243	361,371	120,043	203,827	工具器具備品	8,138	3,184	—	4,953	その他	22,736	13,183	7,991	1,561	合計	716,118	377,740	128,035	210,342	<table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>659,281</td> <td>317,064</td> <td>120,043</td> <td>222,173</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,138</td> <td>2,500</td> <td>—</td> <td>5,637</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,736</td> <td>11,814</td> <td>7,991</td> <td>2,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>690,156</td> <td>331,380</td> <td>128,035</td> <td>230,741</td> </tr> </table>	機械装置	659,281	317,064	120,043	222,173	工具器具備品	8,138	2,500	—	5,637	その他	22,736	11,814	7,991	2,930	合計	690,156	331,380	128,035	230,741
機械装置	690,775	315,832	120,043	254,899																																																											
工具器具備品	8,138	1,816	—	6,321																																																											
その他	23,205	10,758	7,991	4,455																																																											
合計	722,119	328,407	128,035	265,677																																																											
機械装置	685,243	361,371	120,043	203,827																																																											
工具器具備品	8,138	3,184	—	4,953																																																											
その他	22,736	13,183	7,991	1,561																																																											
合計	716,118	377,740	128,035	210,342																																																											
機械装置	659,281	317,064	120,043	222,173																																																											
工具器具備品	8,138	2,500	—	5,637																																																											
その他	22,736	11,814	7,991	2,930																																																											
合計	690,156	331,380	128,035	230,741																																																											
	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>118,560千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,564千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>373,124千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 90,346千円</p>	1年内	118,560千円	1年超	254,564千円	合計	373,124千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>116,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>291,421千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 65,221千円</p>	1年内	116,194千円	1年超	175,226千円	合計	291,421千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>118,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,487千円</td> </tr> </table> <p>リース資産 減損勘定の残高 77,783千円</p>	1年内	118,575千円	1年超	206,911千円	合計	325,487千円																																										
1年内	118,560千円																																																														
1年超	254,564千円																																																														
合計	373,124千円																																																														
1年内	116,194千円																																																														
1年超	175,226千円																																																														
合計	291,421千円																																																														
1年内	118,575千円																																																														
1年超	206,911千円																																																														
合計	325,487千円																																																														
	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,489千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>16,229千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>52,860千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>7,717千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>	支払リース料	75,489千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	16,229千円	減価償却費 相当額	52,860千円	支払利息 相当額	7,717千円	減損損失	—	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,112千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>12,562千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>46,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>6,031千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>	支払リース料	66,112千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	12,562千円	減価償却費 相当額	46,360千円	支払利息 相当額	6,031千円	減損損失	—	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,366千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減損勘定の 取崩額</td> <td>28,792千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>99,482千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>14,741千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </table>	支払リース料	143,366千円	リース資産 減損勘定の 取崩額	28,792千円	減価償却費 相当額	99,482千円	支払利息 相当額	14,741千円	減損損失	—																														
支払リース料	75,489千円																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	16,229千円																																																														
減価償却費 相当額	52,860千円																																																														
支払利息 相当額	7,717千円																																																														
減損損失	—																																																														
支払リース料	66,112千円																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	12,562千円																																																														
減価償却費 相当額	46,360千円																																																														
支払利息 相当額	6,031千円																																																														
減損損失	—																																																														
支払リース料	143,366千円																																																														
リース資産 減損勘定の 取崩額	28,792千円																																																														
減価償却費 相当額	99,482千円																																																														
支払利息 相当額	14,741千円																																																														
減損損失	—																																																														
	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												
	<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																												
2 オペレーティング・リース取引	記載事項はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 主要な取引先の倒産について 当社の取引先が、平成18年12月5日東京地方裁判所に破産の申立を行い、受理されました。</p> <p>(1) 取引先の名称 光成社印刷株式会社 東京都千代田区</p> <p>(2) 当該取引先に対する中間会計期間末時点での債権 受取手形 11,304千円 売掛金 4,472千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 当中間会計期間末において、上記債権15,777千円に関して、貸倒引当金を計上しております。 また、当中間会計期間末日以降に発生した債権10,243千円に対しては当事業年度末に回収不能額を見積り貸倒引当金を計上する予定です。</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第59期) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年9月20日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

中間会計期間(第59期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成19年12月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光陽社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一二三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度において213,128千円、当中間連結会計期間において152,642千円の営業損失を計上し、当連結会計年度においても営業損失を計上する見込となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社光陽社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 植田 益司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 秦 一 二 三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内茂之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前事業年度において203,611千円、当中間会計期間において148,541千円の営業損失を計上し、当事業年度においても営業損失を計上する見込となっており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。